

『人・モノを自由に、地域漁業法人化へ(特集 水産業の将来展望を探る)』

〔概要〕

2006 年末頃から漁業制度改革案について議論されているが、地域漁業の現場からはどのような改革がしたいのかの声があまり出されていない。漁業者は安定的に高収入を上げることをも望んではいるが、一方で効率を上げない努力がなされてきたため、生産性が低く漁労所得もサラリーマンの給与より低い。水産資源は誰のものかを特定し、法人化などによって協働・共同的な取り組みを進めてはどうか。いまこの、歴史的な改革のチャンスを生かすべきだ。